

2022年6月29日

東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号  
岡藤商事株式会社  
代表取締役社長 増田潤治

# 第71期 決算公告

貸借対照表および損益計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

## 岡藤商事株式会社

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

岡藤商事株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流 動 資 産	996,159	流 動 負 債	153,033
現金及び預金	339,479	トレーディング商品	4,286
有価証券	8,800	未払金	135,925
トレーディング商品	1,774	未払費用	291
前払費用	1,061	預り金	3,059
差入保証金	318,543	未払法人税等	950
未収消費税等	29,212	訴訟損失引当金	6,500
未収入金	290,467	その他の流動負債	2,019
その他の流動資産	6,821	固 定 負 債	987
固 定 資 産	80,939	その他の固定負債	987
有形固定資産	316	負債合計	154,021
建物	316	(純資産の部)	
投資その他の資産	80,622	株 主 資 本	929,130
投資有価証券	12,500	資 本 金	50,000
長期差入保証金	7,118	資 本 剰 余 金	2,081,235
破産更生債権等	48,909	資本準備金	12,500
その他の投資その他の資産	1,972	その他の資本剰余金	2,068,735
繰延税金資産	58,365	利 益 剰 余 金	△ 1,202,104
貸倒引当金	△ 48,243	その他利益剰余金	△ 1,202,104
		繰越利益剰余金	△ 1,202,104
		評価・換算差額等	△ 6,053
		その他有価証券評価差額金	△ 6,053
		純資産合計	923,077
資産合計	1,077,098	負債・純資産合計	1,077,098

# 損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

岡藤商事株式会社

	金	額
<b>営業収益</b>	千円	373,440 千円
受取手数料	51,863	
トレーディング損益	143,345	
売買損益	△ 110	
その他の	178,339	
金融収益	3	
<b>金融費用</b>		1,749
<b>純営業収益</b>		371,690
<b>営業費用</b>		778,617
販売費及び一般管理費	778,617	
<b>営業損失</b>		406,926
<b>営業外収益</b>		71,384
受取利息	1,018	
受取配当金	11,914	
貸倒引当金戻入額	1,335	
不動産賃貸料	9,226	
為替差益	1,726	
受取リース料	1,722	
紛議関連賠償金	35,699	
その他の営業外収益	8,741	
<b>営業外費用</b>		5,880
支払利息	406	
保証金償却損	1,980	
社宅解約補修費	1,445	
その他の営業外費用	2,048	
<b>経常損失</b>		341,422
<b>特別利益</b>		37,483
固定資産売却益	165	
商品取引責任準備金戻入額	36,604	
金融商品取引責任準備金戻入額	713	
<b>特別損失</b>		416,510
投資有価証券売却損	14,817	
訴訟損失引当金繰入額	6,500	
訴訟関連費用	3,206	
事業再編損	391,986	
<b>税引前当期純損失</b>		720,450
<b>法人税等</b>		△ 287,066
法人税、住民税及び事業税	△ 228,700	
法人税等調整額	△ 58,365	
<b>当期純損失</b>		433,383

# 株主資本等変動計算書

(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)

岡藤商事株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	500,000	879,544	1,379,544	△397,309	△397,309	1,982,235
当期変動額							
当期純損失(△)					△433,383	△433,383	△433,383
減資	△950,000	△487,500	1,437,500	950,000		-	-
企業結合による増加又は減少			108,841	108,841	△371,411	△371,411	△262,570
会社分割による減少			△357,150	△357,150		-	△357,150
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	△950,000	△487,500	1,189,190	701,690	△804,795	△804,795	△1,053,105
当期末残高	50,000	12,500	2,068,735	2,081,235	△1,202,104	△1,202,104	929,130

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	25,332	25,332	2,007,568
当期変動額			
当期純損失(△)			△433,383
減資			-
企業結合による増加又は減少			△262,570
会社分割による減少			△357,150
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△31,386	△31,386	△31,386
当期変動額合計	△31,386	△31,386	△1,084,491
当期末残高	△6,053	△6,053	923,077

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社法計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づくとともに、商品先物取引業固有の事項については「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧（社）日本商品取引員協会理事会決議）に準拠して作成し、また、金融商品取引業固有の事項については、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付、日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、計算書類の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

### （継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

### （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの… 時価法を採用しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等… 移動平均法による原価法により評価しております。

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

#### 3. デリバティブ…………… 時価法により評価しております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用期間（5年）に基づいております。また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用…………… 定額法を採用しております。

#### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金…………… 現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受入手数料…………… 商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引に係る委託手数料であり、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当該履行義務は顧客の注文を執行する都度充足されることから、約定時点で収益を認識しております。

(2) 売買損益…………… 主に棚卸商品の売買であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、商品引渡時点で収益を認識しております。

- (3) 業務委託報酬…………… グループ会社等のバックオフィス部門の業務代行による収益であり、グループ会社等との契約に基づいて業務代行サービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (2) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

- (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**(会計方針の変更に関する注記)**

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

**(収益認識に関する注記)**

- (1) 収益の分解

当社の顧客等との契約から生じる収益等を分解した情報は、以下の通りであります。

区分	金額
商品先物取引及び商品関連市場デリバティブ取引	51,863千円
金地金等売買取引	△110千円
その他	178,339千円
顧客との契約から生じる収益	230,091千円
その他の収益	143,348千円
外部顧客からの営業収益	373,440千円

(注) 顧客との契約から生じる収益の「その他」の区分の主な収益は、業務委託契約から生じる収益であります。

- (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りであります。

#### 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 58,365 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の連結課税所得の見積額に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の連結課税所得の見積りは翌事業年度のグループ事業計画に基づいており、その仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果やグループの主たる事業が金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあるため、将来の連結課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

### (会計上の見積りの変更に関する注記)

#### 資産除去債務の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る費用について、移転による退去の新たな情報の入手に伴い、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額の変更を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が31,232千円増加しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 384,230千円

長期金銭債権 6,400千円

短期金銭債務 3,608千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,761千円

(なお、上記には減損損失の累計額7,056千円を含めております。)

### (損益計算書に関する注記)

#### 関係会社との取引高

営業収益 169,403千円

営業費用 12,278千円

営業外収益 35,699千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	9,965,047株	—	—	9,965,047株

2. 当事業年度中に行った無償減資に関する事項

2021年9月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、2022年1月1日を効力発生日として資本金1,000,000千円を50,000千円にし、資本準備金500,000千円を12,500千円にし、1,437,500千円をその他資本剰余金に計上することにより減資を行っております。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	16,687千円
未払金	772千円
訴訟損失引当金	2,248千円
繰越欠損金	1,436,864千円
減損損失	15,544千円
償却済債権	117,270千円
その他	3,053千円
繰延税金資産小計	1,592,441千円
評価性引当額	△1,534,076千円
繰延税金資産合計	58,365千円

繰延税金負債合計

—

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は業務代行サービス業及び自己ディーリング業であり、この事業は全て自己資金でまかなっております。一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引については余剰資金運用として、効率性及び潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である破産更生債権等は、信用リスクに晒されております。

有価証券は満期保有目的債券であり、純投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、価格変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

営業債権については、当社の営業管理部等が、取引先の状況を管理するとともに、債権の回収に努めております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引所取引及び格付けの高い金融機関との取引を行っております。

##### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては「ディーリング業務規程」等によりその実施基準を定め、売買規模が過大にならないように統制しております。取引の執行者は、事前に定めた者に限定されています。執行者及び担当部署全体の運用状況の管理も行い、取締役会等にその内容が報告されております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社では、各部署からの報告に基づき担当部署が日々の資金繰り状況を適切にモニタリングする方法により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお市場価格のない株式等は次表に含めておりません（(注)2を参照ください。）。また、現金及び預金、差入保証金、未収消費税等、未収入金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,800	8,800	—
(2) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	48,909 △48,243		
	666	666	—
資産計	9,467	9,467	—
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	4,551 (6,306)	4,551 (6,306)	— (—)
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	4,551 (6,306)	4,551 (6,306)	— (—)

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(\*3) 「長期差入保証金」については、記載を省略しております。当該保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で貸主へ差入れられた金銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
長期差入保証金	7,118

(注) 1. 有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券の当事業年度中の売却額は117,147千円であり、売却益の合計額は673千円、売却損の合計は15,491千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計 上額が取得原 価又は償却原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債権			
	① 国債・地方債等	14,854	8,800	△6,053
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,854	8,800	△6,053
	合 計	14,854	8,800	△6,053

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(a) 商品先物取引

(単位：千円)

	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
売 建	11,977,880	—	11,506,019	471,861
買 建	12,185,822	63,313	11,711,685	△474,136
差 引	—	—	—	△2,275

(b) 商品先物オプション取引

(単位：千円)

	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
売 建 コール	333,657 (5,341)	— —	1,302	4,039
ブット	12,411 (724)	— —	717	6
買 建 コール	100,267 (3,488)	— —	2,776	△711
差 引	—	—	—	3,333

(注) ( )内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

## (c) 株価指数先物取引

(単位：千円)

	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
売 建	13,197	—	13,767	△570
差 引	—	—	—	△570

## (d) 通貨関連取引

(単位：千円)

	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超		
売 建	25,392	—	25,059	333
差 引	—	—	—	333

- ② ヘッジ会計が適用されているもの  
該当事項はありません。

## (注) 2. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	12,500

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	339,097	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	8,800	—	—	—
差入保証金	318,543	—	—	—
未収消費税等	29,212	—	—	—
未収入金	290,467	—	—	—
合 計	986,120	—	—	—

## (賃貸等不動産に関する注記)

## 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、賃借していたビルの一部フロアを当社グループ外のテナントに転貸しておりました。

2022年3月期における当該転貸不動産に関する賃貸収益は8,884千円（不動産賃貸料に計上）であります。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

該当する事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	岡藤ホールディングス株式会社	直接(100%)	兼任1名	—	親会社に対する債権	—	未収入金	255,838

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日産証券株式会社	—	—	商品市場におけるデリバティブ取引の委託	商品取引支払手数料	1,783	差入保証金	128,391
				会社分割(注)2	会社分割 分割資産合計 分割負債合計	3,156,690 2,799,539	—	—
親会社の子会社(注)3	日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社	—	—	商品先物取引仲介業に関する契約等を締結	業務委託報酬	126,000	—	—
				紛議関連賠償金	35,699	—	—	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との取引金額については、業務内容を勘案し、協議の上決定しております。

2. 会社分割については、当社を分割会社とし、日産証券株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

なお、分割資産及び負債は、分割時の適正な帳簿価格に基づいて算定しております。

3. 2022年1月1日を効力発生日として、当社を存続会社、同社を消滅会社として吸収合併しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(1株当たり情報に関する注記)

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 92円63銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 43円49銭 |

## (重要な後発事象に関する注記)

(NSトレーディング株式会社との吸収分割について)

当社は、2022年3月17日開催の取締役会決議に基づき、当社を分割会社、NSトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割を行うことを決議し、2022年4月25日に実施いたしました。

### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の自己ディーリング事業

(2) 企業結合日

2022年4月25日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、NSトレーディング株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

NSトレーディング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

親会社である岡藤日産証券ホールディングス株式会社のグループの事業再編及び組織変更等による経営効率化の一環として行ったものであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。